

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成12年度(実質平成11年10月)	根拠法令・例規等	介護保険法	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問担当課(室)	介護福祉課	
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	介護保険係長 西角 桂子
	小項目	施策	05 介護保険		電話	0869-64-1828
事務事業名		04	介護保険給付事業	このシート作成に要した時間	4.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	要介護認定・要支援認定者及び介護者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	介護を必要とする人の負担を軽減するため介護保険の給付をおこなう。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	給付した内容が適正なものであったか否かをチェックすることで、利用者が適切なサービス利用ができるようにサービス事業者等の指導を行う。不適切な給付を是正し、利用者に対する適切な介護サービスを確保する。また、介護保険給付費や介護保険料の増大を抑制する。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	介護サービス等諸費事務	要介護者に対し、介護サービスの受給を目的として、居宅・地域密着型・施設等の介護サービスに要する経費の一部を(給付率9割)を給付する	
	審査支払手数料事務	国保連合会に対し、介護報酬の審査・支払事務に対して、手数料を支払う	
	高額サービス費事務	介護保険の利用者負担金が一定の上限を超えた利用者に対し、利用者負担の軽減を目的として、限度額以上になると差額を給付する	
	特定入所者介護サービス等費事務	低所得者に対して、負担軽減を目的として、施設・短期入所サービスの食費・居住費(滞在費)の負担に国が定めた基準費用額との負担限度額との差額を施設へ補給給付する	
介護予防サービス等諸費事務	要支援者に対し、介護予防サービスの受給を目的として、居宅・地域密着型等の介護予防サービスに要する経費の一部を(給付率9割)を給付する		
高額医療費合算介護サービス等費事務	介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年額で合算し高額になった場合に限度額を超えた額を給付する。		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接費	千円	2,781,279	2,918,582	3,095,874
	必要人員費	人員件費	千円	2.09人 16,858	1.94人 17,448	1.55人 12,130
	事業費	費	千円	2,798,137	2,936,030	3,108,004
	財源	国庫支出金	千円	1,911,325	2,016,343	2,113,060
		受益者負担				
		繰入金	千円	349,106	370,527	386,984
		市債				
		その他()		577,495	575,943	575,144
		一般財源		-39,789	-26,783	32,816
	受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	不適切給付の取下げ割合	説明	不適切給付の取下げ割合			
	結果指標量	件	48	47	26	
	対前年比	%	342.90%	97.9%	55.3%	
	活動コスト	円	137,259	143,451	150,440	
単位当たりコスト		2,860	3,052	5,786		

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
不適切給付の取下げ割合	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		1.75%	2.00%	2.25%	2.25%
	実績値(B)		3.05%	2.92%	1.51%	到達目標値
	達成率(B/A)		174.48%	145.96%	67.11%	1.50%
成果指標設定の考え方・式や説明						
介護給付適正化の取組みによって取下げた不適切給付の件数を年度末の介護保険受給者数で除した割合						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	A
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成18年にコムスの介護報酬不正請求や事業所指定の不正取得が発覚した。この事件を受けて、市が指定を行う地域密着型サービス事業所について、今後とも継続的な指導監督が必要である。また、国が示した第2期介護保険給付適正化計画に関する指針を受けて、備前市の実情のあった介護給付適正化の計画を策定する。

総合評価		総合評価
サービス内容をチェックすることにより、額面は小さくてもサービス内容が適正に行われるよう、事業所への抑止力につながっている。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
		A

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	適正かつ迅速に介護保険のサービスを提供することで、生活支援サービスの質の確保及び向上を図る。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果性を評価し、その留意点や目標